



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング

コード番号 6149

URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 伸郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理部長 (氏名) 保科 雅彦

(TEL) 0465-83-1122

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	12,823	17.7	1,280	40.0	1,326	35.0	2,178	182.5
28年12月期	10,894	5.6	914	42.4	983	37.0	771	124.0

(注) 包括利益 29年12月期 2,335百万円 (249.0%) 28年12月期 669百万円 (104.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	372.46	—	20.9	9.0	10.0
28年12月期	137.15	—	8.7	7.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	16,196	11,505	71.0	1,967.53
28年12月期	13,413	9,346	69.7	1,598.21

(参考) 自己資本 29年12月期 11,505百万円 28年12月期 9,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	634	1,395	△177	5,136
28年12月期	1,863	△209	△371	3,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	175	21.9	1.9
29年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	175	8.1	1.7
30年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		12.5	

(注) 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 15円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	22.2	285	432.9	300	330.2	200	△82.8	34.20
通期	13,000	1.4	1,000	△21.9	1,030	△22.4	700	△67.9	119.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	6,392,736株	28年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	29年12月期	545,212株	28年12月期	544,824株
③ 期中平均株式数	29年12月期	5,847,768株	28年12月期	5,622,172株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、有効求人倍率の高水準や完全失業率の低水準が継続するなど雇用情勢は着実に改善し、実質総雇用者所得は緩やかに増加するなど個人消費は持ち直し、生産や設備投資の緩やかな増加、企業収益の改善が続くとともに、企業の業況判断が全規模全産業で改善するなど、全体として緩やかな回復が続きました。

一方世界経済は、中国では生産や消費は伸びが概ね横ばいとなり、固定資産投資は伸びがやや低下したものの、各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きが続き、米国では生産は持ち直し、個人消費や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が続くなど景気は着実に回復が続き、欧州では生産は持ち直し、機械設備投資は緩やかに増加し、失業率に低下傾向がみられるなど景気は緩やかに回復し、全体として緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客さまのニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短納期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものとして、巻線機事業におきましては、ハイブリッドカーや電気自動車の駆動モーター用設備として生産性を向上させたコイル製作機や、省エネタイプのエアコン・冷蔵庫用コンプレッサモーターの多機種対応全自動巻線ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、耐油仕様ラジアルファン、DCモーター使用の換気装置、LED素子使用の浴室用ライン照明など、品質向上や省エネ化等を意図した新製品を開発いたしました。

また、販売面においては、平成29年5月にドイツ駐在員事務所を開設し、巻線機事業における欧州市場の販売促進と迅速なアフターサービスの支援を強化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は12,823百万円（前年同期比17.7%増）となりました。また、利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだことにより原価低減が図られ、営業利益は1,280百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は1,326百万円（前年同期比35.0%増）、投資有価証券売却益1,584百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,178百万円（前年同期比182.5%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車、家電製品向け設備や改造・治具等が好調に推移した上に、お客さまの納期前倒し要請により翌期に予定しておりました案件を当期に売り上げたこと等により、売上高は8,335百万円（前年同期比23.9%増）、原価率の低減が図れたことなどにより、セグメント利益は1,475百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

#### ②送風機・住設関連事業

送風機事業に関しては、鉄道車両用送風機の本格量産が売り上げに寄与したほか、ラジアルファンの増産及び新規採用、軸流ファンの新機種が半導体関連向けに採用されたこともあり好調に推移し、住設関連事業に関しても、照明器具のLED化や換気事業が堅調に推移したこと等により、売上高は4,487百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は135百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29.1%増加し、12,241百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却等により現金及び預金が1,952百万円、受取手形及び売掛金が961百万円、商品及び製品が605百万円それぞれ増加し、電子記録債権が214百万円、仕掛品が669百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、3,954百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、16,196百万円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、4,231百万円となりました。これは主に、未払法人税等が669百万円、前受金が429百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が469百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、459百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.3%増加し、4,690百万円となりました。

## ③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.1%増加し、11,505百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,002百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円（58.8%）増加し、5,136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は634百万円（前年同期は1,863百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,978百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額738百万円、仕入債務の減少額481百万円等であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1,395百万円（前年同期は209百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,589百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出195百万円等であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ194百万円（52.3%）減少し、177百万円となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額175百万円等であります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景とした設備投資の増加、海外景気の緩やかな回復等を背景とした生産の緩やかな増加など、全体として緩やかに回復していくことが期待されております。また、世界経済においては、米国における今後の政策動向、中国の不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等による景気の下振れリスク、欧州の地政学的リスクの影響や政策に関する不確実性の影響などに留意する必要があるものの、全体として緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような状況下、巻線機事業では、安全・燃費向上・排ガス規制・自動運転等のための更なる電動化や、近い将来の世界的なハイブリッドカーや電気自動車の増加等、自動車業界の分野に大きな需要が期待されております。また、送風機・住設関連事業では、新型インナーファンや全館空調システムを戦略商品として拡販を目指すとともに、新型LED素子式照明と新型ライン照明の開発を進めてまいります。また、グループ全体としてのシナジー効果をさらに発揮していくとともに、人材配置や投資の見直し並びに技術開発を積極的に進めることで、営業体制の増強とともに新製品開発力の向上及び製造コストのさらなる低下に努め、業績向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた新技術の開発及び新製品を提供すべく、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

このような取り組みにより、次期の通期業績見通しといたしましては、売上高13,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり普通配当15円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,379,649	5,331,957
受取手形及び売掛金	2,172,865	3,134,786
電子記録債権	598,666	383,825
商品及び製品	482,135	1,087,535
仕掛品	2,011,725	1,342,377
原材料及び貯蔵品	475,177	566,161
繰延税金資産	183,397	225,098
その他	182,539	171,317
貸倒引当金	△1,168	△1,349
流動資産合計	9,484,988	12,241,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,885,110	2,922,431
減価償却累計額	△1,658,243	△1,766,286
建物及び構築物(純額)	1,226,866	1,156,144
機械装置及び運搬具	1,090,975	1,180,296
減価償却累計額	△890,724	△953,945
機械装置及び運搬具(純額)	200,251	226,351
工具、器具及び備品	1,076,765	1,154,308
減価償却累計額	△947,097	△1,042,577
工具、器具及び備品(純額)	129,667	111,730
土地	1,581,568	1,576,037
建設仮勘定	27,835	36,746
有形固定資産合計	3,166,189	3,107,010
無形固定資産		
ソフトウェア	60,919	65,413
電話加入権	3,043	3,043
その他	165	148
無形固定資産合計	64,128	68,605
投資その他の資産		
投資有価証券	403,384	466,228
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	268,523	286,168
その他	25,903	26,402
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	697,811	778,799
固定資産合計	3,928,129	3,954,415
資産合計	13,413,118	16,196,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128,864	1,659,802
未払金	219,310	281,556
未払法人税等	173,318	843,102
前受金	706,868	1,136,204
賞与引当金	62,462	72,310
アフターサービス引当金	74,779	78,905
その他	240,068	159,228
流動負債合計	3,605,670	4,231,110
固定負債		
繰延税金負債	112,455	106,177
役員退職慰労引当金	115,590	139,390
退職給付に係る負債	181,016	174,757
資産除去債務	33,691	27,902
その他	18,518	11,593
固定負債合計	461,272	459,820
負債合計	4,066,942	4,690,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,786,154	1,786,154
利益剰余金	6,832,613	8,835,264
自己株式	△380,831	△381,817
株主資本合計	9,488,753	11,490,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,191	174,633
繰延ヘッジ損益	△60,062	△4,983
為替換算調整勘定	△213,706	△154,873
その他の包括利益累計額合計	△142,577	14,776
純資産合計	9,346,175	11,505,194
負債純資産合計	13,413,118	16,196,125

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,894,919	12,823,126
売上原価	8,122,400	9,113,766
売上総利益	2,772,518	3,709,360
販売費及び一般管理費	1,858,137	2,429,259
営業利益	914,381	1,280,101
営業外収益		
受取利息	2,400	1,377
受取配当金	95,532	7,303
受取賃貸料	16,356	16,255
作業くず売却益	5,845	11,809
その他	17,414	14,716
営業外収益合計	137,550	51,462
営業外費用		
支払利息	942	31
支払手数料	30,018	—
為替差損	32,697	375
減価償却費	5,066	3,090
売上割引	—	867
その他	42	238
営業外費用合計	68,767	4,602
経常利益	983,164	1,326,961
特別利益		
固定資産売却益	1,248	66,853
投資有価証券売却益	—	1,584,525
投資有価証券清算益	11,175	—
関係会社清算益	102,546	—
特別利益合計	114,970	1,651,379
特別損失		
固定資産除売却損	53	265
減損損失	29,837	—
特別損失合計	29,891	265
税金等調整前当期純利益	1,068,242	2,978,074
法人税、住民税及び事業税	244,113	890,605
法人税等調整額	△3,928	△90,619
法人税等合計	240,184	799,986
当期純利益	828,057	2,178,088
非支配株主に帰属する当期純利益	56,959	—
親会社株主に帰属する当期純利益	771,097	2,178,088

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	828,057	2,178,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,478	43,442
繰延ヘッジ損益	△60,329	55,078
為替換算調整勘定	△99,999	58,832
その他の包括利益合計	△158,850	157,354
包括利益	669,207	2,335,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	615,591	2,335,442
非支配株主に係る包括利益	53,615	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,580,813	6,207,097	△760,346	8,278,380
当期変動額					
剰余金の配当			△95,469		△95,469
親会社株主に帰属する当期純利益			771,097		771,097
自己株式の取得				△682	△682
自己株式の処分			△50,112	380,198	330,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		205,340			205,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	205,340	625,516	379,515	1,210,372
当期末残高	1,250,816	1,786,154	6,832,613	△380,831	9,488,753

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,386	266	△110,724	12,928	486,367	8,777,676
当期変動額						
剰余金の配当						△95,469
親会社株主に帰属する当期純利益						771,097
自己株式の取得						△682
自己株式の処分						330,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						205,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,804	△60,329	△102,981	△155,506	△486,367	△641,873
当期変動額合計	7,804	△60,329	△102,981	△155,506	△486,367	568,498
当期末残高	131,191	△60,062	△213,706	△142,577	—	9,346,175

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,786,154	6,832,613	△380,831	9,488,753
当期変動額					
剰余金の配当			△175,437		△175,437
親会社株主に帰属する当期純利益			2,178,088		2,178,088
自己株式の取得				△986	△986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,002,651	△986	2,001,664
当期末残高	1,250,816	1,786,154	8,835,264	△381,817	11,490,418

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,191	△60,062	△213,706	△142,577	9,346,175
当期変動額					
剰余金の配当					△175,437
親会社株主に帰属する当期純利益					2,178,088
自己株式の取得					△986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,442	55,078	58,832	157,354	157,354
当期変動額合計	43,442	55,078	58,832	157,354	2,159,018
当期末残高	174,633	△4,983	△154,873	14,776	11,505,194

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,068,242	2,978,074
減価償却費	276,209	283,701
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,194	△66,587
関係会社清算損益 (△は益)	△102,546	—
投資有価証券清算損益 (△は益)	△11,175	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,584,525
減損損失	29,837	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,820	23,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,495	△6,259
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,205	△17,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,154	9,723
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△9,519	3,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△477	181
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,606	—
受取利息及び受取配当金	△97,933	△8,681
支払利息	942	31
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	164,128	—
売上債権の増減額 (△は増加)	265,648	△738,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△380,750	△17,122
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△72,185	△29,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	961,305	△481,611
未払金の増減額 (△は減少)	12,652	55,957
前受金の増減額 (△は減少)	△311,738	395,686
その他	54,123	74,735
小計	1,883,638	874,367
利息及び配当金の受取額	145,505	8,672
利息の支払額	△804	△31
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△164,586	△248,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,863,753	634,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△39,316	△46,096
有形固定資産の取得による支出	△310,594	△195,791
有形固定資産の売却による収入	1,349	79,460
無形固定資産の取得による支出	△24,646	△28,989
投資有価証券の取得による支出	△5,099	△5,632
投資有価証券の売却による収入	—	1,589,536
投資有価証券の清算による収入	71,374	—
長期貸付金の回収による収入	2,548	4,448
関係会社の清算による収入	95,255	—
その他	—	△1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,129	1,395,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	—
自己株式の取得による支出	△675	△987
配当金の支払額	△95,260	△175,176
非支配株主への配当金の支払額	△4,472	—
その他	△836	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,244	△177,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,121	49,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,218,256	1,902,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,748	3,234,005
現金及び現金同等物の期末残高	3,234,005	5,136,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうち、ODAWARA AUTOMATION INC. の決算日は9月30日であります。

従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の連結財務諸表は、当該連結子会社の平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年2月をもって「その他」の区分に含まれておりました企業再生支援事業から撤退したことに伴い、当連結会計年度より「その他」を廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,730,116	3,919,584	10,649,701	245,218	10,894,919	—	10,894,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,300	491	17,791	—	17,791	△17,791	—
計	6,747,416	3,920,076	10,667,492	245,218	10,912,711	△17,791	10,894,919
セグメント利益又は損失 (△)	987,190	△30,555	956,635	244,689	1,201,324	△286,943	914,381
セグメント資産	9,054,895	3,624,846	12,679,741	—	12,679,741	733,376	13,413,118
その他の項目							
減価償却費	166,240	104,902	271,143	—	271,143	—	271,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,362	198,883	312,245	—	312,245	—	312,245

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△286,943千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額733,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,335,316	4,487,810	12,823,126	—	12,823,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,000	1,493	11,493	△11,493	—
計	8,345,316	4,489,304	12,834,620	△11,493	12,823,126
セグメント利益	1,475,987	135,164	1,611,152	△331,051	1,280,101
セグメント資産	8,959,898	3,961,324	12,921,222	3,274,902	16,196,125
その他の項目					
減価償却費	167,653	112,958	280,611	—	280,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,854	90,962	225,816	—	225,816

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△331,051千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額3,274,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計			
減損損失	—	4,386	4,386	—	25,451	29,837

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,598円21銭	1,967円53銭
1株当たり当期純利益金額	137円15銭	372円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	771,097	2,178,088
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	771,097	2,178,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,622	5,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動（平成30年3月29日付予定）

###### ・昇任予定取締役

専務取締役兼管理部長 保科 雅彦（現 常務取締役兼管理部長）

常務取締役兼営業部長 湯山 信介（現 取締役営業部長）

###### ・退任予定取締役

取締役内部監査室長 石塚 立身